

労働生産性向上を図る

全ト協 第22回全国トラック運送事業者大会

宮城県に1400人集う



全ト協（坂本克己会長）は3日、宮城県の仙台国際センターで「第22回全国トラック運送事業者大会」を開催。1400人を超える会員事業者が全国各地から一堂に集まった。

開会の辞は主催幹事の東北ブロック、東北トラック協会連合会の須藤弘三会長（宮城ト協会長）が務めた。坂本会長は主催者あいさつで初めに、東日本大

震災で甚大な被害を受け、未だ復興半ばであることにお見舞いの言葉を、引き続き応援していくことを話し、「イザとなったらトラックが頼りとなり、全国の皆さんに存在意義、事業展開している値打ちを改めてご理解いただいた」と述べた。そして「いま国交省、厚労省、経産省が入り、荷主も巻き込んで、他産業よりの労働時間が3割長く、給料が3割少ない現状を解決するため、中央会議、県単位

の協議会を作って進めている。働き方改革で労働時間が減った分、給料が減ることがないよう、労働生産性向上を図る政策をお願いしている」と語った。

この後、参加者は2グループに分かれ、分科会を開催。第1分科会は「健康起因事故等交通事故防止対策の推進について」をテーマに、プロデューサーの高柳勝二代表がコーディネーターを務め、北上運輸（岩手県北上市）の荒川寛取締役統

括部長、ツカサ（石川県金沢市）の坂池克彦専務、アトランス（静岡県浜松市）の渡辺次彦社長の3人をパネリストに迎えて意見を出した。第2分科会は「労働環境の改善と生産性向上方策について」をテーマに、日本PMIコンサルティングの小坂真弘代表がコーディネーターとなり、NTSロジ（東京都東久留米市）の菅原史久社長、越野運送（大阪府都島区）の越野泰弘社長、柳川台同（福

岡県柳川市）の荒巻哲也社長の3人がパネラーを務めた。仙台市に本社を構える河北新報社の一力雅彦社長による記念講演は、「再生へ、心ひとつに震災報道の現場から」と題し、震災当時の実情を淡々と説明しながら東北再生への意欲を語った。

大会決議を採択
分科会および記念講演会後に再開した全体会議では、宮城ト協青年部会の尾上寿昭部長が大会決議を読み上げ、満場一致で採択された。決議された内容は次の10項目。

- ①働き方改革を推進し取引環境の改善及び長時間労働の抑制並びに生産性の向上を図る
- ②適切な原価管理に基づき適正運賃を収受しよう
- ③若年労働力等を中心とした人材確保対策を推進しよう
- ④交通・労働事故の防止及び環境・省エネ対策を積極的に推進しよう
- ⑤

最後に、宮城ト協の庄子清一副会長の音頭でガンパロールを全員で行い、青森ト協の木村英敬会長の閉会の辞で会議を終了。懇親会は、岩手ト協の高橋嘉信会長が歓迎のあいさつを述べ、郡和子仙台市長が乾杯の発声をし、伊達武将隊や仙台すずめ踊りなど華やかなアトラクションを散りばめ、地産の会席料理で盛大な宴会となった。（小澤 裕（レイアウト・中野秀一）

- ⑥高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続及び割引制度の充実を図ろう
- ⑦自動車関係諸税の簡素化・軽減を実現しよう
- ⑧トラック運送業の健全化を図るための規制緩和の見直しを促進しよう
- ⑨適正化事業の推進による法令順守を徹底しよう
- ⑩隊列走行等の新技術を活用した物流の効率化等を推進しよう
- ⑪大規模災害発生時における緊急輸送体制を確立しよう